

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	26年度
事業名	経営所得安定対策推進事業	担当課	農林課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	魅力あふれるまちづくり	
	政策	環境と調和した農林業の振興	
	施策	農林業の振興	
関連する個別計画等		根拠条例等	経営所得安定対策実施要綱等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	水田台帳の整備や作付状況の確認を行い、国の事業である経営所得安定対策制度を円滑に推進する。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 水田台帳等を提出してもらう。 制度に加入する意向がある農業者に交付申請書を送付する。 提出された水田台帳をもとに転作の圃場の現地を確認して、台帳を完成させる。 提出された交付申請書を審査して、必要書類とともに国に提出する。 事務の一部を韮崎地域農業再生協議会で行う。
事業の対象	地目が田の土地を耕作する販売農家。

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		23年度	24年度	25年度
A	事業費 (千円)	4,418	4,413	4,455
財源内訳	国・県支出金	4,401	3,725	3,794
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	17	688	661
B	担当職員数(職員E) (人)	0.8	0.44	0.34
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	3,000	2,942	2,207
D	総事業費(A+C) (千円)	7,418	7,355	6,662
主な事業費用の説明		臨時職員賃金、韮崎地域農業再生協議会への補助金 その他:23年度、24年度は農業戸別所得保補償制度として実施。事業費等はその実績値。		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、23年度(6,819千円)、24年度(6,687千円)、25年度(6,491千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			23年度	24年度	25年度
活動指標	1 作付けのある農業者数(戸)	水田台帳より			2,756
	2 申請書発送件数(件)				210
	3				
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input checked="" type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	提出された水田台帳で作付けのある農業者の数			
	2	交付申請をする意向のあった農家と前年度交付した農家に申請書を発行している。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			23年度	24年度	25年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	制度加入者数(人)			134
	2	生産数量目標達成者で11a以上の作付している農業者制度加入者の割合(%) $(\text{米交付金加入者数}) / (\text{生産数量目標達成者で11a以上の作付している農業者数}) \times 100$ 117/289*100			40
	3	配分に対する達成率	91.8	91.9	93.0
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	生産調整に対する補助金が少額であるため、加入者は少ない。さらに、生産調整するよりも米として販売した方が利益が得られる上に、手間もかからないことも加入者が伸びない要因である。			
	2	生産調整に対する補助金が少額であるため、加入者は少ない。さらに、生産調整するよりも米として販売した方が利益が得られる上に、手間もかからないことも加入者が伸びない要因である。			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要) 平成30年度に廃止が決定している
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)
	26年度の改善計画(今後の事業展開説明)
過去の改善経過	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産調整は、県内でも韮崎市だけが未達成の状況であり、制度の周知を図っても、思うように達成されない。 生産調整に対する補助金が、平成26年産から半額になり、平成30年産からは廃止されることとなった。このように生産調整に対する補助金が縮小される状況のなか、生産調整が廃止される平成30年までに韮崎市で生産調整が達成される見込みはない。 平成30年度に廃止されることが決定しているが、生産調整を達成するには、国の助成に市の単独で、生産調整協力金(仮称)を相当額上乗せして、助成する必要がある。
課長所見	生産調整を達成することは、非常に難しい状況ではあるが、経営安定のためには、米農家に対して啓発していく必要がある。